

豊かな学びの実現、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担割合引上げに関する意見書の提出について

令和7年5月9日受理

学校現場では、貧困、いじめ、不登校、カリキュラム・オーバーロード、教職員の長時間労働など、解決すべき課題が山積しており、子どもたちの豊かな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴い新たな業務も発生しています。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種配置増などの教職員定数改善が不可欠です。

令和3年のいわゆる義務標準法の改正により、公立小学校の学級編制の標準は令和7年度まで段階的に35人に引き下げられました。公立中学校においては令和8年度から引き下げる方針となっています。今後は、高等学校での早期実施と、きめ細かい教育活動を進めるために、さらなる学級編制の標準の引下げ、少人数学級の実現が必要です。

秋田県においては、厳しい財政状況の中でも、一人一人の子どもに教職員の目を行き渡らせるため、独自の少人数学級を実施しているところですが、義務教育費国庫負担割合は3分の1と少なく、自治体財政を圧迫している状況にあります。

つきましては、令和8年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出して下さるよう陳情いたします。

記

- 1 子どもたちの教育環境改善、教職員の働き方改革及び長時間労働是正のために、加配教員の増員や少数職種の配置増などの教職員定数改善を推進すること。
- 2 高等学校での35人学級を早期に実施すること。また、さらなる学級編制の標準の引下げ等、少人数学級の実現について検討すること。
- 3 自治体で国の標準を下回る学級編制基準の弾力的運用の実施ができるよう、加配定数の削減は行わないこと。
- 4 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担割合を引き上げること。
- 5 教育課程の時数と内容の過多（カリキュラム・オーバーロード）は、子どもや教職員に過大な負担となることから、学習指導要領の内容の精選等を行うこと。
- 6 教職員の新規採用を持続的に確保し、専門性を発揮し意欲を持って働くことができるよう、教職員の待遇改善に必要な財源措置を講ずること。

7 新卒者の就業機会や教職員の年齢構成バランスの確保等の観点を十分に考慮し、全ての自治体で定年引上げ期間中に教職員の安定的な新規採用ができるよう、定数の加配措置をはじめとした必要な財政措置を講ずること。

再審法改正（刑事訴訟法の一部改正）に関する意見書の提出について

令和7年5月15日受理

1966年6月、静岡県清水市（現静岡市清水区）で起きた一家殺害事件の犯人とされ、死刑が確定していた袴田巖さんが、再審（裁判のやり直し）で2024年9月26日、ようやく無罪判決を勝ち取りました。再審請求を始めてから43年以上かかったこととなります。

袴田さん再審無罪の余韻の冷めやらない同年10月23日、今度は福井女子中学生殺人事件の犯人とされ、服役を終えてから再審請求をしていた前川彰司さんの再審開始が決まりました。事件発生から38年、再審請求を始めてから20年かかりました。

再審は、無実の人が法律で救済される最後の手段です。しかし再審請求を始めてから無罪になるまでに何十年もの年月を要し、自由も尊厳も奪われ、家族や親しい人たちとも切り離されたまま、取り返しようなない歳月を人生から刻み取られた果てに無罪になったとして、十分な救済と言えるでしょうか。

袴田事件、福井女子中学生殺人事件の両事件では、捜査機関が隠していた証拠が裁判のやり直しの決め手となりました。袴田事件の第一次再審請求では、検察が証拠を一切提出しなかったため、再審が認められませんでした。第二次再審請求で、裁判所の勧告に従って検察が提出してきた証拠によって、再審開始につながったのです。

また、やっと再審開始が決定されても、検察が不服申立てをすることで審理が長引き、数年から数十年という時間が費やされます。袴田事件では2014年3月の再審開始決定に対して検察が不服申立てをして、裁判のやり直しが確定するまでに約9年もかかっています。福井女子中学生殺人事件でも、1度目の請求で高等裁判所が再審開始を決定したにもかかわらず、検察が異議申立てをしたため取り消され、2度目の請求で再審開始につながるまでに20年かかっています。

さらに現行の刑事訴訟法では、審理の進め方、証拠請求と開示、事実の取調べ方法など、基本的なルールが定められていないため、裁判官によって審理の進め方に大きな差異（いわゆる再審格差）が生じ、何年もたなごらしにされる事件もあるほどです。

こうした実態に対し、再審法改正を求める意見書を採択した地方議会は650を超え、国会でも、与野党の最高幹部を含む370人以上の議員で再審法の改正を目指す議員連盟が発足し、今国会での改正を目指して要綱がまとめられています。法務省も法改正の検討を法制審議会に諮問しました。

つきましては、こうした動きを地方から後押しし、無実の人を誤った裁判から迅速に救済するために、下記事項について、国会及び関係行政庁に対して意見書を提

出してくださるよう陳情いたします。

記

- 1 再審のための全ての証拠を開示すること。
- 2 再審開始決定に対する検察の不服申立てを禁止すること。
- 3 再審における手続を整備すること。

陳情第40号

核兵器禁止条約への署名・批准及び締約国会議へのオブザーバー参加を
求める意見書の提出について

令和7年5月20日受理

2025年は戦後80年、広島・長崎の被爆80周年の節目の年となります。核兵器はその非人道性から、使用はもとより、開発、製造、保有、貯蔵、移転、配備、使用の威嚇など、あらゆる活動が国際的に禁止されるべきものです。

2017年7月7日、国連において122か国の賛成により核兵器禁止条約が採択され、2021年1月22日に発効しました。現在、94か国が署名し、73か国が批准しています。しかし、唯一の戦争被爆国である日本は、現在もこの条約に署名・批准しておらず、締約国会議へのオブザーバー参加もしていません。

核兵器廃絶は世界中の人々の切なる願いであり、日本政府がこの条約に参加することは、国際社会における核軍縮、不拡散の推進に大きく寄与するものと考えます。

つきましては、下記事項について、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出してくださるよう陳情いたします。

記

- 1 核兵器禁止条約に速やかに署名・批准すること。
- 2 同条約への署名・批准までの間、締約国会議にオブザーバーとして参加すること。

地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について

令和7年5月28日受理

今、地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められています。加えて、多発化する大規模災害への対応や新興感染症への備えも求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきました。しかし、増大する行政需要及び不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められます。

そのため、2026年度政府予算及び地方財政の検討に当たり、現行の地方一般財源水準の確保から積極的に踏み出し、社会全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保を含めた地方財政の確立を目指すことが必要です。

つきましては、下記事項について、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出し、くださるよう陳情いたします。

記

- 1 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、より積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
- 2 子育て施策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充を図ること。特に、これらの分野を支える人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、引き続き臨時財政対策債に頼らない、より自立的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正に向けて、所得税や消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うこと。
- 4 政府として減税政策を検討する際は、地方財政を毀損することがないように、あらかじめ国と地方の協議の場を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補てんを行うこと。

- 5 地方創生推進費として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模であることから、恒久的財源としてより明確に位置づけること。また、その一部において導入されている行革努力や取組の成果に応じた算定方法は、標準的な行政水準を保障するという地方交付税制度の趣旨に反することから、見直しを図ること。
- 6 会計年度任用職員においては2024年度から勤勉手当の支給が可能となったものの、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き、その財政需要を十分に満たすこと。
- 7 諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対する特別交付税の減額措置について、地域手当はその対象から除外されたものの、寒冷地手当、期末・勤勉手当等については依然、その措置が残されていることから、自治体の自己決定権を尊重し、これらの減額措置を早期に廃止すること。
- 8 2023年度からの定年引上げにより、賃金水準が異なる暫定再任用職員とその他の60歳超の職員が併存することを踏まえ、暫定再任用職員の賃金労働条件については、他の60歳超の職員との均衡を図るため、人事院勧告により拡大した生活補助給的手当のみならず、抜本的な処遇の改善を図ること。
- 9 自治体情報システムの標準化・共通化に向けては、その移行に係る経費はもとより、移行の影響を受けるシステムの改修経費や大幅な増額が見込まれるシステム運用経費を含め、必要な財源を補てんすること。また、自治体DXに伴うシステム改修や事務、運用に必要な専門職を確保すること。
- 10 地域の活性化に向けて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援すること。また、こども・子育て政策と同様に、普通交付税の個別算定項目に位置づけ、一層の施策充実を図ること。
- 11 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財源調整機能の強化を図ること。

家庭ごみ処理手数料の減額について

令和7年5月29日受理

さらなるごみの減量等を目的に、平成24年7月から家庭ごみ用袋の有料化を実施してきました。平成24年度の一人1日当たりの家庭系ごみの排出量は566グラムでしたが、市民のごみ減量の努力により、令和6年度は476グラムまで減量することができ、令和7年度までの減量目標480グラムを達成しています。

沼谷純市長は、選挙公約にごみ袋有料化の検証、見直し等を掲げ当選しました。物価高騰の現在、家庭ごみ処理手数料の見直しを図ることにより、家計を支援することができるものと考えます。

つきましては、家庭ごみ用袋1リットル当たりの家庭ごみ処理手数料1円を0.5円に減額するよう陳情いたします。

ガザ地区の人々の命を守るための人道支援活動に関する意見書の提出について

令和7年5月30日受理

国連児童基金(ユニセフ)の現地広報官やパレスチナのガザ保健当局は5月22日、2023年10月に始まったイスラエルの大規模な軍事作戦によって、これまでに確認されているだけでも1万6,500人以上の子どもたちが命を落としたと発表しました。もちろん、このときのハマスの非人道的な作戦も許されるものではありません。

最近の僅か2か月間でも、1,000人以上の子どもたちが殺され、2,500人以上が負傷したと報告されています。これらの子どもたちは、この戦争とは何の関係もありません。さらに、多くの子どもたちが急性の栄養失調に苦しんでいます。ユニセフは過去数か月間にわたり、1万1,000人を超える栄養失調の子どもたちを支援してきました。しかし、今やその支援物資が尽きかけています。

停戦中には、1日当たり約600台のトラックがガザ地区に入っていました。それが今、数十台にとどまっています。人口約220万人のガザ地区で暮らす約110万人の子どもを支えるには全く足りません。一刻も早く大規模な人道支援物資の搬入が必要です。

英国やドイツなど22か国も共同声明を発表しました。「ガザ地区の人々は切実に必要としている支援を受け取らなければならない」とし、物資搬入を全面的に認めるようイスラエルに要求し始めました。

エジプト・アレクサンドリア大学のムハンマド・マハラン教授は、ガザ地区が直面している前例のない人道的危機に対して、国際社会がようやく責任を果たす方向に進み始めたと考えています。そして、国際社会がその責任を果たすために、声明では、ドイツ、日本、オーストラリアなどの22か国以上がガザ地区への即時かつ全面的な人道支援の実施を求めたことにも言及されています。

つきましては、このような国際情勢を踏まえ、ガザ地区の人々の命を守るための人道支援活動を行うことについて、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出してくださるよう陳情いたします。

物価高からみんなの生活を守るため、「消費税を5%へ」の
減税を求める意見書の提出について

令和7年5月30日受理

低賃金・低年金・非正規雇用などの不安定な生活の中で物価高が続いています。この物価高がいつまで続くのか見通しが立たず、多くの市民が生活困難を強いられています。一体、いつまで続くのかこの物価高。

「食事は朝夕の2食だ」、「年金支給日まで1か月もあるのに、サイフが寂しい」、「買い物に行くのが怖い」、「5キログラムで5,000円の米なんて、とつても買えない」、「パックご飯を買ってくるようになった」、「田んぼは荒廃し、見るに堪えない減反の姿です」、「あと5年、農業ができるかどうか」など、市民の生の声です。

また、「携帯電話の通話料金が半端でない」、「ガソリン代は軽自動車に満タンで約5,000円」、「灯油代が高くて1缶ずつ買っている」、「何もかも値上がって、商品を見ると買うのに二の足を踏む」など、ちまたの声です。

このような物価高の中、5月18日、19日の両日発表した各社の世論調査でも消費税減税・廃止を求める声が7割を超えています。消費税減税の方法と財源が中心テーマになっています。消費税減税の方法について、毎日新聞の調査では、「一律に引き下げる」が25%、「食料品だけ税率を下げる」が33%、「消費税を廃止する」が14%でした。共同通信の調査でも、「食料品のみ減税すべきだ」が38.4%、「食料品以外も全て減税すべきだ」が19.8%、「消費税を廃止すべきだ」が15.0%と両調査とも消費税減税や廃止を求める声が合わせて7割を超えています。

また、消費税の減税の財源についても、毎日新聞の調査では、「明示すべきだ」が76%で、「明示する必要はない」は13%です。朝日新聞の調査でも、「示すべきだ」が72%で、「示す必要はない」は21%です。世論調査では消費税減税と財源明示が多数を示しています。

実質賃金や年金などが上がらず物価高騰が続いている今日、財源を示し減税へ踏み出すのは国民生活や市民生活を守る上でも必須です。減税で消費を高め経済を活性化する上でも、秋田市民は「消費税を5%へ」減税することを求めています。

財源はあります。①年間11兆円に上る大企業への優遇税制の見直し、②所得が1億円を超えれば税の負担率が下がる富裕層への優遇税制の見直し、担税力が十分あるのに税金が下がる富裕層等に累進課税をすればよいだけです。

つきましては、市民の現状を御理解の上、国会及び関係行政庁に対して「消費税を5%へ」減税することについて、意見書を提出してくださるよう陳情いたします。

学問の自由を守り、戦争政策に反対するため、日本学術会議の
法人化への反対を求める意見書の提出について

令和7年5月30日受理

アメリカのトランプ政権は学問の自由に介入し、米国の大学で広がったイスラエルによるパレスチナ・ガザでの軍事作戦や援助物資停止に対する抗議活動を敵視し、「反ユダヤ主義」のレッテルを貼り、デモ参加者などの逮捕などで弾圧を強めております。

科学誌ネイチャーの記事によれば、それらの理由などでアメリカの名門ハーバード大学の約1,000件、24億ドル（約3,400億円）もの助成金をトランプ政権が停止処分にしました。明らかに国家権力による学問の自由や大学の自治に対する弾圧・介入です。

日本では、第二次世界大戦の反省から1949年に設立された日本学術会議に、権力者や権力政党が介入し、政府の監視下に置き、それを解体し法人化しようとしています。戦時中、陸軍の原爆開発の依頼を受けていた仁科芳雄氏が、広島生き地獄を見て再び科学を戦争の道具として使わせてはいけないと決意。多くの科学者がその反省のもと作り上げていった日本学術会議です。故中曾根康弘氏でさえ会員の任命は形式的なもので、学術会議の推薦をそのとおりに任命していたのです。そして十分に活動し、その学問の成果を社会発展のために生かすようにと国家財政を保障したのです。

菅義偉元首相は6人の同会員候補者に対して任命を拒否し、その理由も明らかにしていません。この問題で東京地方裁判所は、その理由などの情報を開示するようにとの判決も出しました。権力政党や権力者は戦争の前に必ずと言っていいほど「学問の自由」に介入してきます。

つきましては、学問の自由の趣旨を御理解の上、国会及び関係行政庁に対して憲法第23条「学問の自由は、これを保障する」の定めにとり、日本学術会議の法人化法案に反対する意見書を提出してくださるよう陳情いたします。